

# 岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金交付要綱

平成22年8月 5日制定

平成23年4月28日改正

令和 3年4月 1日改正

## (総則)

第1条 県は、外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金について、予算の範囲内で、補助金を交付するものとし、その交付に関しては、岐阜県補助金等交付規則（昭和57年岐阜県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

## (交付目的)

第2条 この補助金は、経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者の円滑かつ適正な受け入れが実施できるよう、外国人看護師候補者が日本で就労する上で必要な日本語能力の取得及び外国人看護師候補者を受け入れる施設の研修支援体制の充実を図ることを目的として交付する。

## (定義)

第3条 この要綱において「日本語習得支援事業」とは、日本語学校等への通学や日本語講師を招聘する等外国人看護師候補者が日本語を習得するために実施する事業をいい、「就労研修支援事業」とは、外国人看護師候補者の国家資格の取得に向けた研修事業をいう。

## (補助対象経費等)

第4条 補助の交付対象となる者、対象経費及び補助金の額は別表のとおりとする。

## (補助金の交付申請)

第5条 補助金交付申請書及びその添付書類の様式は、別記第1号様式のとおりとする。

2 前項の申請書の提出期限は、別に知事が通知するものとする。

## (補助金の交付の条件)

第6条 補助金の交付を決定する場合に付ける条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 補助事業者は、補助事業に要する経費の配分の変更をする場合においては、知事の承認を受けること。
- 二 補助事業者は、補助事業の内容の変更をする場合においては、知事の承認を受けること。
- 三 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、知事の承認を受けること。
- 四 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告して、その指示を受けること。
- 五 補助事業者は、補助事業により取得し、または効用の増大した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ること。
- 六 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合は、その確定額を速やかに知事に報告すること。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又は一支社、一支所等）であって自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告すること。

また、知事に報告があった場合には当該仕入控除税額の全部又は一部を県に納付させることがあること。

2 前項第1号から第3号までの知事の承認を受けようとする場合の申請書及び同項第6号の知事に報

告する場合の報告書の様式は、次の各号に掲げるとおりとする。

- |                       |         |
|-----------------------|---------|
| 一 補助事業経費の配分変更承認申請書    | 別記第2号様式 |
| 二 補助事業の内容変更承認申請書      | 別記第3号様式 |
| 三 補助事業中止（廃止）承認申請書     | 別記第4号様式 |
| 四 消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書 | 別記第5号様式 |

（申請の取下げ）

第7条 規則第8条第1項の規定により申請の取下げをすることができるのは、補助金の交付の決定の日から10日以内とする。

（実績報告）

第8条 実績報告書及びその添付書類の様式は、別記第6号様式のとおりとする。

- 2 前項の実績報告書の提出期限は、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）の日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月5日のいずれか早い日とする。

（補助金の交付）

第9条 補助金は、知事が必要と認めるときは、概算払をすることができる。

（補助金交付請求書）

第10条 請求書の様式は、別記第7号様式のとおりとする。

（書類、帳簿等の整備）

第11条 規則第22条に規定する書類、帳簿等の保存期間は、補助事業が完了した年度の翌年度以後5年間とする。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年度分の予算に係る補助金から適用する。

附 則

- 1 この要綱による改正後の岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金交付要綱の規定は、平成23年度分の予算に係る補助金から適用する。
- 2 平成22年度分以前の予算に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱による改正後の岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金交付要綱の規定は、令和3年度分の予算に係る補助金から適用する。
- 2 令和2年度分以前の予算に係る補助金については、なお従前の例による。

別表（第4条関係）

補助対象者	対象経費	補助基準額	補助金の交付額
<p>経済連携協定に基づく外国人看護師候補者を受け入れている施設（厚生労働大臣が認める者とする。）</p> <p>なお、外国人看護師候補者が看護師試験に合格し、看護師となった者についても、合格後1年間に限り対象とする。</p>	<p>外国人看護師候補者就労研修支援事業の実施に必要な指導者経費（謝金、人件費、手当）、報償費、旅費、需用費（図書購入費、消耗品費、印刷製本費）、役務費（雑役務費、通信運搬費）、備品購入費</p>	<p>次の1から2により算出された額の合計額</p> <p>1 日本語習得支援事業 候補者等1人あたり 117千円</p> <p>2 就労研修支援事業 1か所あたり461千円</p>	<p>対象経費の実支出額と補助基準額とを比較して少ない額と、総事業費から寄付金その他の収入を控除した額とを比較して少ないほうの額とする。（ただし、算定された額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）</p>

別 記

第 1 号様式（第 5 条関係）

第 年 月 日 号

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金交付申請書

このことについて、次により補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助申請額 金 円
- 2 所要額調書（別紙 1）
- 3 研修実施計画書（別紙 2）
- 4 対象経費の支出予定額内訳書（別紙 3）
- 5 添付書類
  - ・歳入歳出予算書（抄本）
  - ・その他参考となる書類

別 記

第 2 号様式（第 6 条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金に関する  
補助事業経費の配分変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金に関  
する補助対象経費の配分を下記のとおり変更したいので、承認されるよう申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

別 記

第 3 号様式（第 6 条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金に関する補助事業  
の内容変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金に関  
する補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、承認されるよう申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

別 記

第 4 号様式（第 6 条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金に関する補助事業  
中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金に関  
する補助事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

別 記

第 5 号様式（第 6 条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

年度消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付け 第 号により交付決定があった岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金について岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金交付要綱第 6 条第 1 項第 6 号の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 岐阜県補助金等交付規則第 1 4 条に基づく額の確定額又は事業実績報告額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

（要県補助金返還相当額）

金 円

注：参考となる資料（2 の金額の積算の内訳等）を添付すること。



別 記

第 6 号様式（第 8 条関係）

第 年 月 日 号

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金に関する  
事業実績報告書

このことについて、次のとおり関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助金精算額 金 円
- 2 所要額精算書（別紙 1）
- 3 事業報告書（別紙 2）
- 4 対象経費の支出内訳書（別紙 3）
- 5 添付書類
  - ・歳入歳出決算（見込）書の抄本
  - ・その他参考となる書類

別 記

第 7 号様式（第 10 条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

住 所

補助事業者名

代表者氏名

年度岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金交付請求書

次のとおり補助金の交付を請求します。

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度

岐阜県外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金

振り込みは下記へお願いします。

金融機関本（支）店名

口座名義人

普通・当座預金の別

口座番号